



4～6 月期業況は総じて改善

【特別調査—中小企業の3～5年後の事業の見通しについて】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2017 年 4～6 月期の景況の現状と 2017 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 17 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 5.3 と、前期に比べ 3.2 ポイントの改善となり、前期見通し（ 6.3 ）を小幅ながら上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 2.2 と前期比 3.9 ポイント改善、同収益判断 D.I. は 3.8 と同 4.5 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は同 1.6 ポイント上昇し、プラス 1.8 となった。人手過不足判断 D.I. は 21.3 と、同 0.2 ポイント改善し、わずかながら人手不足感が弱まった。業種別の業況判断 D.I. は、建設業を除く 5 業種で改善した。地域別では、11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。

2. 17 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 4.1、今期実績比 1.2 ポイントの改善見通しである。業種別には、小売業、不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、中国、四国、南九州を除く 8 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

業種名	時 期		
	2017 年 1～3 月	2017 年 4～6 月	2017 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名	地 域										
	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景況指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,313 企業 (回答率 90.7%)

景況

～業況は総じて改善～

17年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は5.3と、前期と比べ3.2ポイントの改善となった。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(2.2ポイントの改善見通し)を1.0ポイント上回る改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が2.2と前期比3.9ポイント改善、同収益判断D.I.が3.8と同4.5ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は1.8、同収益判断D.I.は4.6と、それぞれ前期比8.3ポイント、同6.5ポイントの大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス1.8と、前期比1.6ポイント上昇し、3四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス18.7、同2.9ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が21.3(マイナスは人手「不足」超、前期は21.5)と、前期比0.2ポイントの改善となり、わずかながら人手不足感が弱まったものの、1992年7～9月期(21.5)以来でみると依然として厳しい水準となった。

資金繰り判断D.I.は5.5と、前期比3.3ポイントの改善となり、バブル崩壊後の1991年10～12月期以来で最も高い水準となった。

設備投資実施企業割合は前期比1.0ポイント上昇の22.2%と、消費増税直前だった14年1～3月期以来の水準となった。

業種別の業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で改善した。とりわけ、卸売業、小売業、サービス業の3業種では、前期比5ポイントを超える改善幅となった。

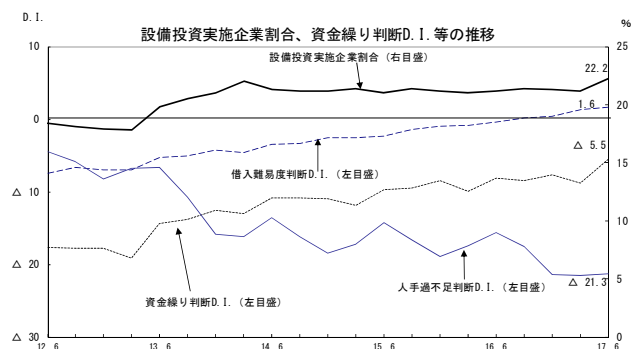
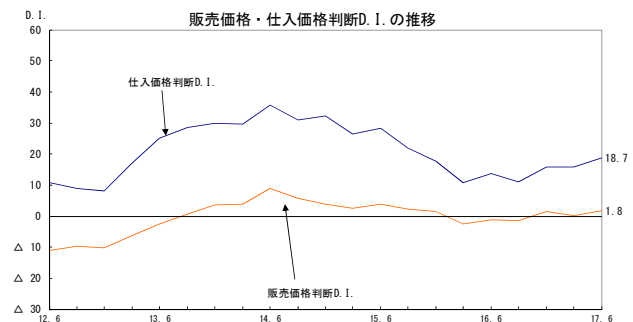
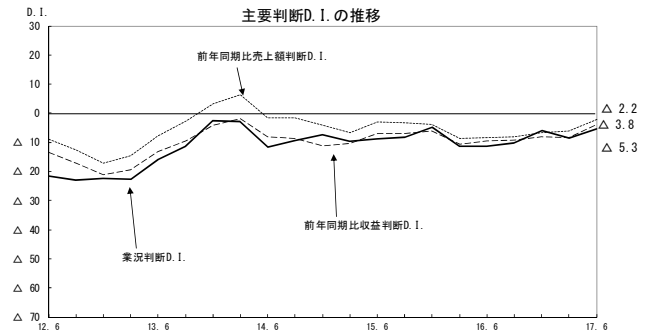
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州を除く10地域で改善となった。なかでも、北海道は前期比10ポイントを超える大きな改善幅をみせた。

来期の見通し

～業況は改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は4.1と、今期実績比1.2ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(2.4ポイントの改善見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、小売業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなった。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しである。地域別では、全11地域中、中国、四国、南九州を除く8地域で改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,675 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況は2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. は 3.1、前期比 3.1 ポイントの改善となった。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(2.5 ポイントの改善見通し)を若干ながら上回った。なお、業況改善は2四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.1、前期比 4.0 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 0.1、同 5.4 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 10.2 ポイント改善のプラス 1.4、同収益判断 D.I. は、同 7.1 ポイント改善の 2.2 と、ともに大きく改善した。

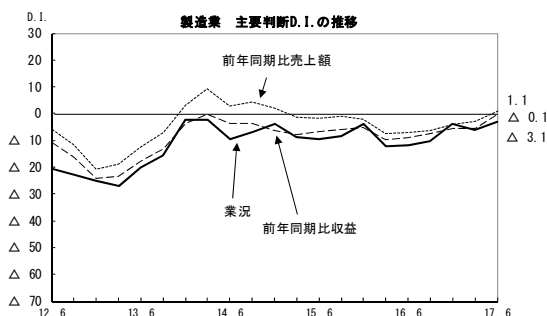
～設備投資実施企業割合が一段と上昇～

設備投資実施企業割合は 25.6%と、前期に比べ 1.4 ポイントの改善と、一段と上昇した。

人手過不足判断 D.I. は 19.6(前期は 20.0)と、4 四半期ぶりに人手不足感が若干ながら緩和した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 23.3 と、前期比 5.4 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が一段と増加した。一方、販売価格判断 D.I. はプラス 1.6 と、前期比 1.9 ポイント上昇し、2 四半期ぶりにプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)に転じた。

なお、資金繰り判断 D.I. は 4.7、前期比 3.3 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。



業種別の状況

～業種別には改善・低下まちまち～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、改善 12 業種、低下 10 業種と、まちまちだった。

素材型業種は、全 7 業種中、改善 4 業種、低下 3 業種とまちまちだった。なお、繊維と紙パルプは 10 ポイント超の大幅な改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種中、金属製品で改善したものの、それ以外の 2 業種は低下した。

建設関連型業種は、建設建築用金属で小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型業種は、一般機械が改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。とりわけ、電気機械は 10 ポイント近く低下し、4 業種の中で唯一、マイナス水準に転じた。

消費財型業種では、全 4 業種中、出版・印刷で小幅低下したものの、食料品をはじめそれ以外の 3 業種では改善した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維			→						
	化学			→						
	皮製品	←								
	ゴム	←								
	鉄鋼			→						
	非鉄金属			→						
	紙・パルプ	→								
部品加工型	プラスチック			←						
	金属製品			→						
	金属プレス・メッキ			←						
建設関連型	窯業・土石			→						
	建設建築用金属			→						
	木材・木製品			→						
機械器具型	家具・装備品			→						
	一般機械			→						
	電気機械	←								
	輸送用機器	←								
消費財型	精密機械			→						
	衣服その他	→								
	食料品	→								
	玩具・スポーツ	→								
出版・印刷	←									
全業種平均	→									

●前期(2017年1～3月期) ○今期(2017年4～6月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型は3四半期ぶりの小幅低下～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善した。なかでも、最終需要家型の改善幅(8.5

ポイント)が相対的に最も大きかった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比0.8ポイント低下してプラス6.0と、プラス水準のなかで小幅低下した。一方、内需主力型は同3.8ポイント改善の3.2となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、100人以上の階層で小幅低下(15.1→14.8)したものの、それ以外の階層では改善した。ちなみに、それぞれの改善幅は、1～19人で2.5ポイント、20～49人で2.1ポイント、50～99人で9.9ポイントだった。なお、水準面では1～19人のみがマイナス水準(10.0)となっている。

地域別の状況

～全11地域中、7地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿、四国、九州北部、南九州で小幅低下したものの、それ以外の7地域では改善した。とりわけ、北海道、東北、中国では前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、中国と九州北部の2地域がプラス水準にある。

来期の見通し

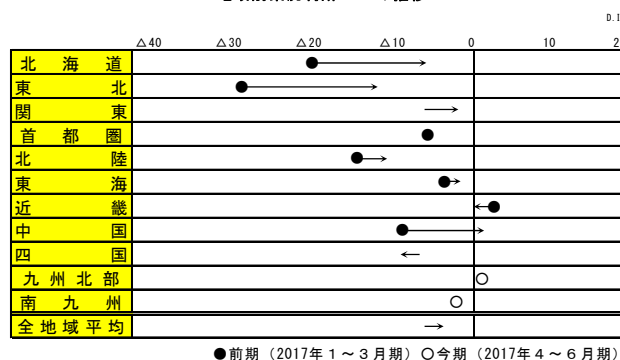
～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は0.2と、今期実績比2.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善見通しが建設建築用金属など15業種、横ばい見通し3業種、低下見通し4業種となっている。

地域別には、全11地域中、中国と南九州で低下が見込まれているものの、それ以外の9地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



●前期(2017年1～3月期) ○今期(2017年4～6月期)

卸売業

回答企業1,955企業(回答率87.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断D.I.は13.0、前期比5.1ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は6.3、前期比3.8ポイントの改善、同収益判断D.I.は8.1、同1.2ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

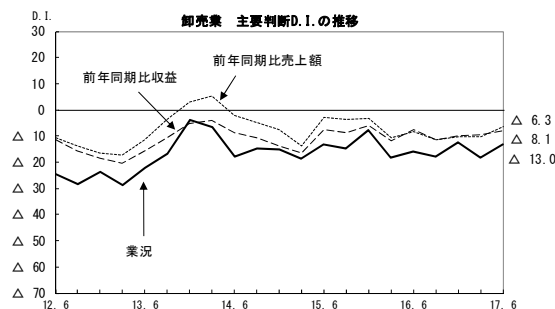
～首都圏以外の10地域で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、8業種が改善した。とりわけ、玩具、紙製品、農・畜・水産物は前期比10ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全11地域中、小幅低下した首都圏を除く10地域で改善した。なかでも、東北、関東、九州北部では10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は10.3と、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、改善見通し7業種、低下見通し8業種とまちまちとなっている。また、地域別には、関東、東海、四国、九州北部を除く7地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,463 企業 (回答率 91.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 19.4 と、前期比 5.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 16.3、前期比 2.8 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 15.8、同 5.0 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 10 地域で改善～

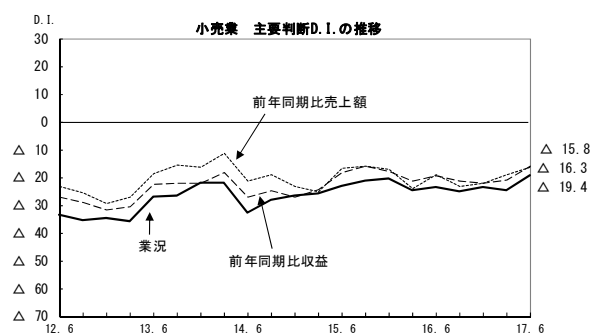
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、9 業種で改善となった。なかでも、衣服と玩具で 15 ポイント前後の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、東海を除く 10 地域で改善した。なかでも北陸、中国で 15 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 20.8 と、今期実績比 1.4 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で横ばいないし低下の見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、東北、東海、九州北部を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,870 企業 (回答率 94.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 5.4 と、前期比 7.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 1.1、前期比 8.9 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 3.5 と、同 7.8 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中 6 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、6 業種で改善となり、とりわけ物品賃貸、洗濯・理容・浴場業、娯楽では 15 ポイント以上の大幅な改善となった。

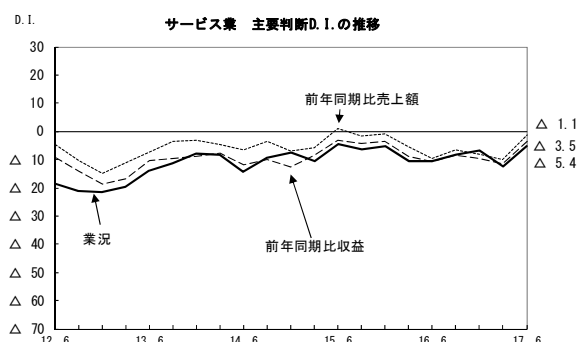
地域別では、全 11 地域中、東海、南九州を除く 9 地域で改善した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 5.2 と、今期実績比 0.2 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、とりわけ旅館・ホテルで 15 ポイント超の大幅な改善が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、5 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,235 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況はプラス水準の中で低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 4.7 と、前期比 3.4 ポイントの低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.9 ポイント改善のプラス 4.6 となった。また、同収益判断 D.I. は同 3.9 ポイント改善のプラス 0.4 となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中 7 地域で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、個人を除く 3 請負先で低下となり、なかでも大企業では 10 ポイント超の大幅低下となった。

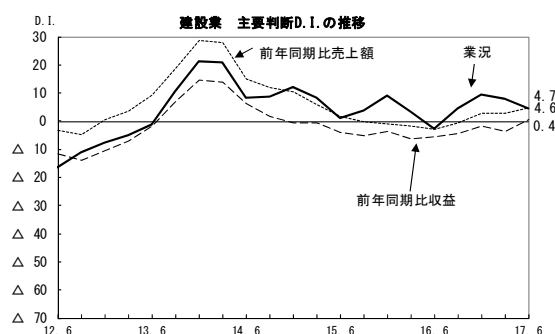
地域別では、全 11 地域中、8 地域で低下となり、なかでも中国、南九州では、10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.7 ポイント改善のプラス 6.4 を見込む。

請負先別では、大企業と中小企業の 2 請負先、地域別では、全 11 地域中 6 地域で改善の見通しである。なかでも地域別では北陸で、10 ポイント超の大幅改善を見込む。



不動産業

回答企業 1,115 企業 (回答率 89.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.1 ポイント改善のプラス 10.5 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.0 ポイント改善のプラス 6.9、同収益判断 D.I. は同 1.4 ポイント改善のプラス 5.8 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で改善となった。

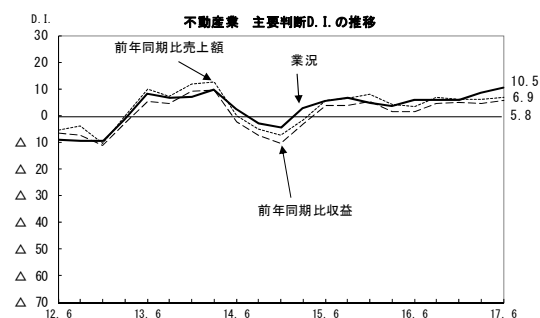
地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善した。なかでも、四国が 10 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.7 ポイント低下のプラス 7.8 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所、仲介など 3 業種で横ばいないし低下を見込む。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しである。



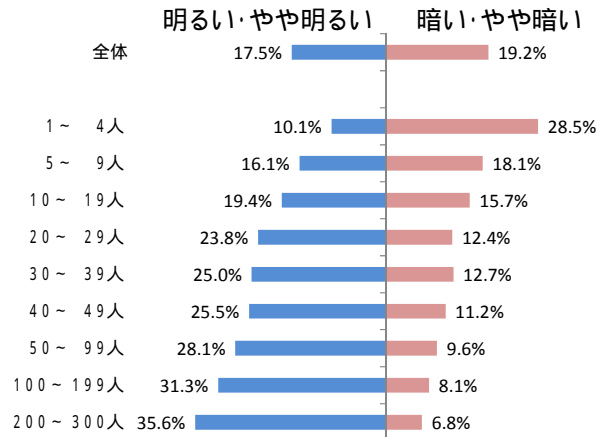
特別調査【中小企業の3～5年後の事業の見通しについて】

従業員規模が大きいほど見通しは明るい

3～5年後の事業の見通しについては、「明るい（「明るい」、「やや明るい」の合計）」が17.5%、「暗い（「暗い」、「やや暗い」の合計）」が19.2%となり、「暗い」が「明るい」をやや上回った。

規模別にみると、従業員1～4人の企業では「明るい（10.1%）」が「暗い（28.5%）」を大きく下回った。一方で、従業員10人以上の規模階層では「明るい」が「暗い」を軒並み上回った。規模が大きいほど「明るい」の割合が高く「暗い」の割合が低い傾向にあり、規模間で差が大きくなる結果となった。

(図表1) 3～5年後の事業の見通し



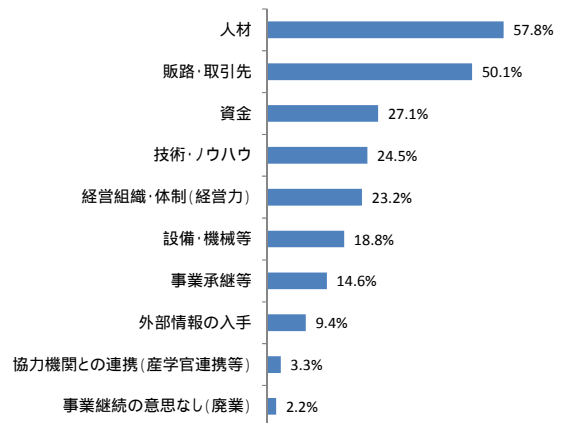
事業継続のため人材や販路を重視

3～5年後に向けて安定した事業を続けるために重視する事柄については、「人材（57.8%）」と「販路・取引先（50.1%）」と答えた企業が多く、以下、「資金（27.1%）」、「技術・ノウハウ（24.5%）」、「経営組織・体制（経営力）（23.2%）」と続いた。一方、「事業継続の意思なし（廃業）」は2.2%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「販路・取引先」「資金」「事業承継等」の割合が高く、大きいほど「人材」「技術・ノウハウ」「設備・機械等」の割合が高い傾向にあった。

業種別では、製造、サービス、建設業で「人材」を最も重視しているのに対し、卸売、小売、不動産では「販路・取引先」を最も重視している状況にあった。

(図表2) 安定した事業を続けるために重視すること



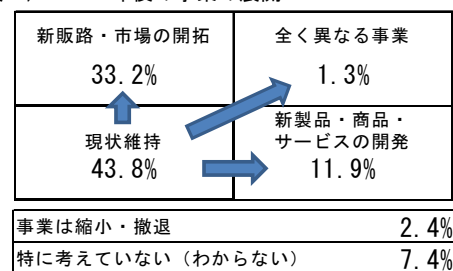
(備考) 最大3つまで複数回答

3～5年後の事業展開は現状維持が最多

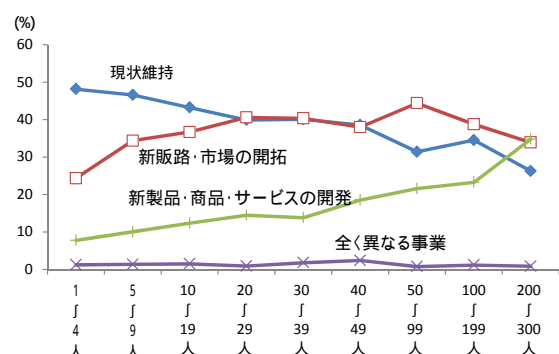
3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が43.8%と最も高く、「新販路・市場の開拓」が33.2%、「新製品・商品・サービスの開発」が11.9%、「全く異なる事業」が1.3%となった。一方、「事業は縮小・撤退」が2.4%、「特に考えていない（わからない）」が7.4%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「現状維持」の割合が高く、大きいほど「新販路・市場の開拓」や「新製品・商品・サービスの開発」の割合が高まる傾向にあった。

(図表3) 3～5年後の事業の展開



(参考) 規模別にみた事業展開の動向

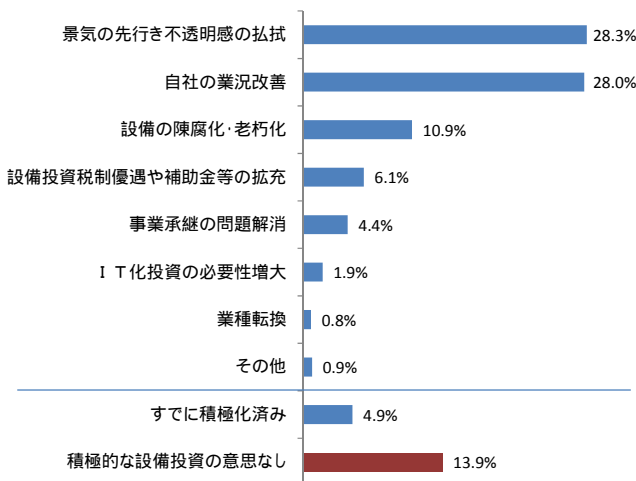


設備投資開始の条件は「景気」と「業況」

積極的な設備投資を開始する条件については、「景気の先行き不透明感の払拭（28.3%）」と「自社の業況改善（28.0%）」が多くの回答を集め、以下、「設備の陳腐化・老朽化（10.9%）」、「設備投資税制優遇や補助金等の拡充（6.1%）」、「事業承継の問題解消（4.4%）」が続いた。また、「すでに積極化済み」が4.9%、「積極的な設備投資の意思なし」は13.9%となった。

規模別では、規模が小さいほど「事業承継の問題解消」の割合が高く、大きいほど「設備投資税制優遇や補助金等の拡充」の割合が高い傾向にあった。

（図表4）積極的な設備投資の条件

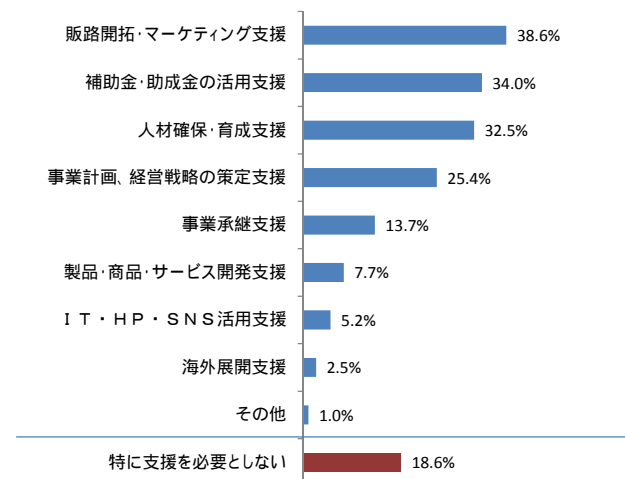


経営相談の支援ニーズは多岐にわたる

公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口から受けたい支援については、「販路開拓・マーケティング支援」が38.6%と最も高く、「補助金・助成金の活用支援（34.0%）」、「人材確保・育成支援（32.5%）」、「事業計画、経営戦略の策定支援（25.4%）」が続いた。また、「特に支援を必要としない」は18.6%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「事業計画、経営戦略の策定支援」の割合が高く、規模が大きいほど「補助金・助成金の活用支援」、「人材確保・育成支援」の割合が高い傾向があった。

（図表5）経営相談窓口から受けたい支援



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

取引先の小規模事業者が廃業し、取引先が減少していることから、本年中に廃業を予定している。（婦人服卸売 北海道）
 取引先の減少、利益確保の難しさに直面し、3～5年後には廃業を予定している。（食料品卸売 静岡県）
 代表者は、息子に店舗経営・ネット販売を一任しており、事業承継が進んでいる。（オーディオ販売 岡山県）
 ものづくり補助金を活用して導入した機械をきっかけに、受注が増加した。（織布加工 愛媛県）

技術系高校との長期インターンシップなどに取組み、新技術開発に努めている。（冷水機製造 静岡県）
 物流コストの上昇を受けて、流通ルートの見直しを進めている。（家具卸売 岡山県）
 ふるさと納税の人気にともない、ふるさと納税関連の収益が向上している。（酒類販売 宮崎県）
 外国人労働者を雇用したことで、人手不足が解消した。（造園業 宮崎県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2017年6月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。